



自家消費型太陽光発電、蓄電池等の導入支援事業に関する事例



□ オンサイトPPA

株式会社ニシムタ 合志店 ホーム&DIY館
矢崎エナジーシステム株式会社 浜松工場
行田電線株式会社 滋賀工場
大山春雪さぶ-る株式会社 大山工場
中興化成工業株式会社 宇都宮工場
株式会社ランテック 鹿児島支店

□ 自己所有

ツネイシカムテックス株式会社 福山工場
株式会社クスリのアオキ 千代川店
株式会社タイカ 常陸那珂工場
社会福祉法人さくら福祉会 チェリーヴィラ広見苑
ゴムノイナキ株式会社 大高本社

□ リースモデル

ワボウ電子株式会社 浅井工場

オンサイトPPA

事業概要

ホームセンターの店舗にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、生活・レジャー用品を扱うホームセンターの展開を主要な事業としている。
 自家消費型太陽光発電設備の総発電量の95%以上を対象施設で自家消費することで再エネ主力化を促進し、蓄電池の導入により余剰電力量を削減し経済メリットを増加させ、ストレージパリティの達成を図る事例である。
 また、蓄電池は停電時に必要な電力を供給可能なシステムを構築しており、レジリエンス強化の促進を図ることができる。

需要家	株式会社ニシムタ	
施設所在地	熊本県合志市竹迫2285	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	株式会社ニシムタ 合志店ホーム&DIY館	

導入設備、事業の効果

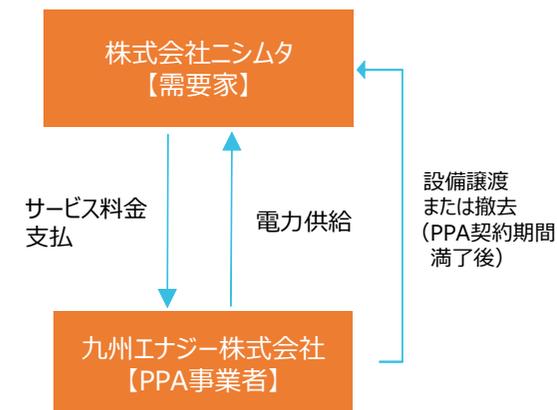
事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2,730万円
太陽光発電 自家消費率	98.21%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光154.950kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	23.67% (85.77 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆導入検討時のきっかけ/工夫点
 - ・ 昨今重要視される環境に対する取り組みが実施できると同時に、厳しい電力需給状況に対する自家発電量の確保及び電気代削減を図れる事業として導入検討を行った
 - ・ PPAモデルは20年と長期の契約となるため、複数のPPA事業者ヒアリングを行い、各社のサービス内容を比較したうえで導入を進めた
- ◆補助事業活用の効果
 - ・ 補助金を活用することでより経済的に事業を開始することができ、かつカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献することができた
 - ・ PPAモデルを採用したため、補助金申請もPPA事業者へ一任することができ、業務負担及びリスクの少ない状況で導入を進めることができた
 - ・ BCP対策として、蓄電池を設置することで非常時の一時的な電源を確保することができた
 - ・ PPAモデルを採用することで、初期投資ゼロで契約期間中のメンテナンス費用負担もなく設備を導入することができた

事業スキーム図



事業概要

生活環境機器の開発・製造・販売を行う会社の工場にその他のPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は電線、ガス機器、環境システム機器、計装機器の開発・製造・販売を主要な事業としている。
 矢崎グループでは2050年カーボンニュートラル実現に取り組んでおり、本事業によりCO2排出削減と、電力購入削減による再エネ主力化の推進を図る事例である。
 蓄電池の導入によるレジリエンス強化と、電カマネージメントシステム(EMS)による電力の最適な需給バランスを実現し、蓄電池の効率的な運用でストレージパリティを達成する。

需要家	矢崎エナジーシステム株式会社	
施設所在地	静岡県浜松市中央区東町740	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	矢崎エナジーシステム株式会社 浜松工場	

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年3月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：1億1,373万7,440万円
太陽光発電 自家消費率	78.47%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光500kW+蓄電池172.80kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	32.89% (255.10 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点
 - 電力料金値上がりの影響が大きく、太陽光パネル設置による自家消費を検討した
 - PVパネルを設置予定場所に最大限設置するのではなく、時間当たりの電力使用量データ(30分値)を入手し、NEDOの日射量値と照らし合わせ、蓄電池のピークシフトも上手く利用し、無駄のない投資で最もCO2削減効果が得られる発電電力を導出した
 - PVパネルと蓄電池をDC-DC接続することでDC-AC-DC方式よりも電力損失が少ない構成とした
- ◆補助事業活用の効果
 - エネルギー価格が高騰している中で、経済的に再エネ電力が導入でき、カーボンニュートラルに貢献する事ができた
 - 補助金が活用できたからこそ、太陽光発電だけではなく蓄電池も導入でき、発電した電力をより有効に活用しつつ、災害対応としても役立つ事ができた

事業スキーム図



事業概要

電子部品・精密機器などの製造販売を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、電気機械器具製造、電線製造業、ワイヤーハーネス製造販売を主要な事業としている。

オンサイトPPAにより費用面の障害を取り除き、蓄電池の設置実績を増やすことで価格低減に寄与し、単独企業では困難なストレージパリティに取り組む事例である。

電力の自家消費によってGHG排出を抑制し、停電時には蓄電池による電力供給でレジリエンス強化を図る。

需要家	行田電線株式会社	
施設所在地	滋賀県東近江市宮荘町310	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	行田電線株式会社 滋賀工場	

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：3,927万4,560円
太陽光発電 自家消費率	98.42%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光202.950kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	12.61% (120.85 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点

- 同社は太陽光発電向け電線及び配電部品製造に携わっている
- 燃料費の高騰により、電力会社から供給される電力料金が高騰しており、製造経費の負担が増加していた
- PPA事業利用により、自社負担なく設備投資出来、CO2削減も出来るため、今般の取組みに至った

◆補助事業活用の効果

- 電力料金の低減 足元電力単金 (円/kWh) を6%削減できる
- 屋根上設置により、工場内夏場温度上昇を2~3℃程度抑えることができる
- 1年に10t程度のCO2削減が期待できる

事業スキーム図



事業概要

ハム・デリカ製品、総菜等の製造を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、ハム・デリカ商品、総菜、冷凍野菜等の企画、輸入、仕入および開発、販売等を主要な事業としている。

発電した電力を自家消費することにより、平時においては温室効果ガス排出を抑制し、停電時においては自立運転型パワーコンディショナ（蓄電池）による電力供給を行うことで、レジリエンス強化の促進を図る。

需要家	大山春雪さぶーる株式会社	
施設所在地	鳥取県西伯郡伯耆町須村1194番地	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	大山春雪さぶーる株式会社 大山工場	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年2月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：3,248万7,000円
太陽光発電 自家消費率	98.14%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光154.45kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	12.87% (94.16 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点

- エア・ウォーターグループである同社は、エア・ウォーターグループのCO2削減目標（2030年度に2020年度比30%削減）を達成すべく、大山工場に太陽光発電システムの導入を行うこととした
- PPA事業による太陽光発電システムは、同社米子工場での導入実績があり、事業内容に対して社内での評価も高く、トラブル時の対応およびメンテナンスを任せられることもあり、設備管理の面でも効率的であると判断した
- 工場を新設して1年経たない状況での導入であったので、最適容量の選定が難しかったが、導入実績のある米子工場の電力使用実績、稼働後6カ月のデータを考慮し、選定した

◆補助事業活用の効果

- 初期投資が必要なく安価な単価で太陽光発電設備を導入することができた
- 20年固定の単価契約を実施することで、電気料金の変動に対するリスクを回避することができる

事業スキーム図



事業概要

高機能プラスチックの開発・製造・販売を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、ふっ素樹脂・シリコン樹脂をはじめとした、高機能樹脂の総合加工メーカーである。
 発電した電力を自家消費することにより、平時の温室効果ガス排出抑制を図ると同時に、停電時においても自立運転型パワーコンディショナ（蓄電池）による電力供給が実現されることにより、電力レジリエンス強化を促進する。

需要家	中興化成工業株式会社	
施設所在地	栃木県鹿沼市深程990-13	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	中興化成工業株式会社 宇都宮工場	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2,332万8,300円円
太陽光発電 自家消費率	99.99%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光129.80kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	3.95% (60.37 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

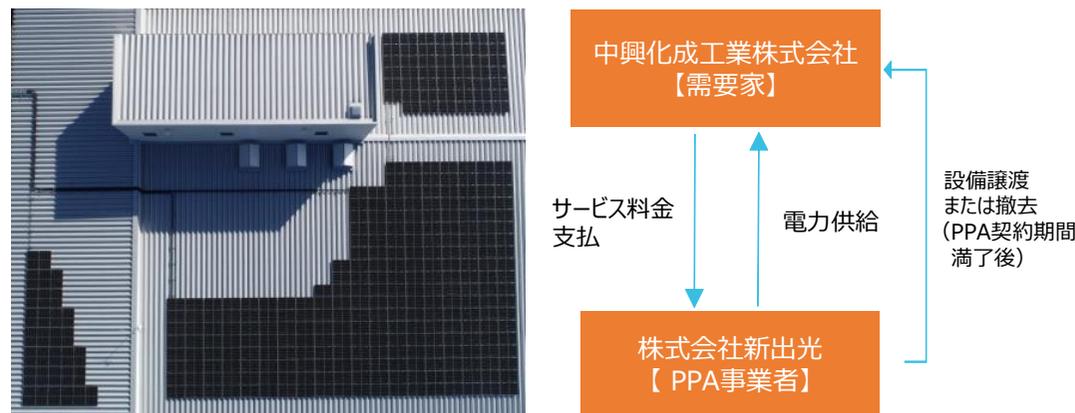
◆導入検討時のきっかけ/工夫点

- 新工場を建設し製造設備・付帯設備の設置に伴い電力需要増加があり、また建物を有効活用する手段として、太陽光パネルの設置を計画した
- PPA方式の太陽光パネルを設置する事で、初期投資が無く、電気料金の削減が出来るようになる事から導入することとした

◆補助事業活用の効果

- 先行きが不透明な電気料金に対し、PPAでは安定した予算計画を立てることができ、なおかつ光熱費の削減も期待できる
- CO2排出削減と蓄電池によるBCP対策に期待できる
- 夏季の電力需要が高くなる傾向があり、導入により最大需要電力（デマンド値）の抑制が期待できる

事業スキーム図



事業概要

貨物運送を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、貨物運送を主要な事業としている。
 オンサイトPPAにより費用面の参入障壁を取り除き、蓄電池の設置実績を増やすことで価格低減に寄与し、単独企業では困難なストレージパリティに取り組む事例である。
 電力の自家消費によってGHG排出を抑制し、停電時には蓄電池による電力供給でレジリエンス強化を図っている。

需要家	株式会社ランテック	
施設所在地	鹿児島県鹿児島市七ツ島1丁目3-19	<input checked="" type="checkbox"/> 民間 ・ <input type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	株式会社ランテック 鹿児島支店	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

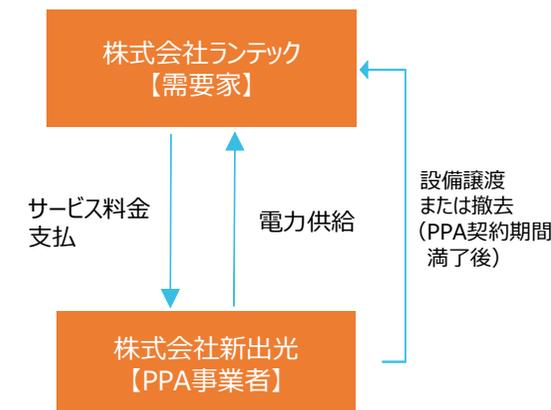
導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年2月
設備導入形式	<input checked="" type="checkbox"/> PPA ・ <input type="checkbox"/> リース ・ <input type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2,844万6,000円
太陽光発電 自家消費率	96.77%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光153.45kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	19.38% (74.92 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点
 - CO₂削減の一環として太陽光パネルの導入を検討し、PPAの場合、初期投資が必要でない点、契約期間中のメンテナンスをPPA事業者に一任できる点、さらに昨今の急激な電気料金増減を受けて、PPAは電気料金の一部を固定化できる点が導入のきっかけとなった
 - 補助金を利用して省エネ型自然冷媒冷凍機への更新を行うにあたり、再エネ設備が必須であった
- ◆補助事業活用の効果
 - 太陽光パネルで発電した電力を自家消費する効果によりCO₂を約21%削減できる見通しである
 - 太陽光だけでなく蓄電池も合わせて導入しているため、非常時には一部の電力負荷を蓄電池で貯めた電力で賄える
 - 今後、再エネ賦課金の増加や電気料金の急激な増減が見込まれる中でコストメリットも見込める

事業スキーム図



自己所有

事業概要

産業廃棄物の収取運搬・中間処理・最終処分・リサイクルを行う会社の工場に自己所有方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、産業廃棄物の中間処理・リサイクルなどを主要な事業としている。本事業によりCO2排出削減と再エネ主力化を図り、停電時のレジリエンス強化とBCP対策を実現している事例である。

電力マネージメントシステム（EMS）によって効率的に蓄電池の充放電を行い、系統電力の電力供給を減少させ、蓄電池の投資回収をしてストレージパリティ達成を可能にする。

需要家	ツネイシカムテックス株式会社	
施設所在地	広島県福山市箕沖町107-5	民間 ・ 公共
施設名(用途)	ツネイシカムテックス株式会社 福山工場	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

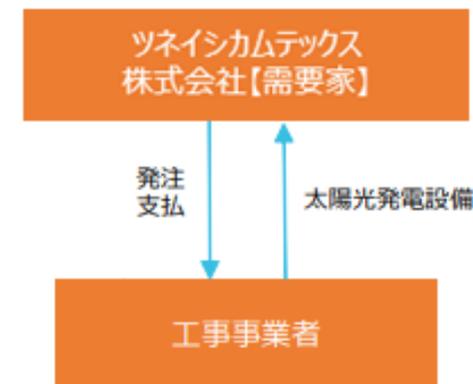
導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：2,710万円
太陽光発電 自家消費率	100%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光129.9kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	9.04% (94.97 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆導入検討時のきっかけ
 - 世界情勢の影響などを受け電気料金が高騰する中、工場内の消費電力を再生エネルギーでカバーできないかと、太陽光発電設備の検討を行った
- ◆工夫点・効果
 - 分析センターがある建屋は非常用発電機能が無く、有事の際の電力確保が課題であった。今回、太陽光発電設備のみならず蓄電池も併せて設置したことで、非常用電力が確保され、BCP対策となっている
 - さらに、分析センターでの使用電力や同敷地内での照明などで自家消費をおこなっている
- ◆補助事業活用の効果
 - 1年に約250,000kWh発電することによって、コストの観点では約7百万円、また二酸化炭素132t/年の削減効果が期待できる

事業スキーム図



事業概要

ドラッグストアに自己所有方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、医薬品・日用品の販売を主要な事業としており、電力消費の大きいドラッグストア業態において、太陽光パネルを用いることでCO2排出量及び電気代の削減を目的とした事例である。

蓄電池の導入することで、発電した電力をより効率よく利用することが可能となり電力購入量を削減できる。さらに停電・災害時のレジリエンス強化を図っている。

需要家	株式会社クスリのアオキ	
施設所在地	茨城県下妻市原482番地	民間 ・ 公共
施設名(用途)	クスリのアオキ 千代川店	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2023年12月
設備導入形式	PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：3,445万1,574円
太陽光発電 自家消費率	89.90%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光109.400kW+蓄電池184.32kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	40.63% (84.28 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

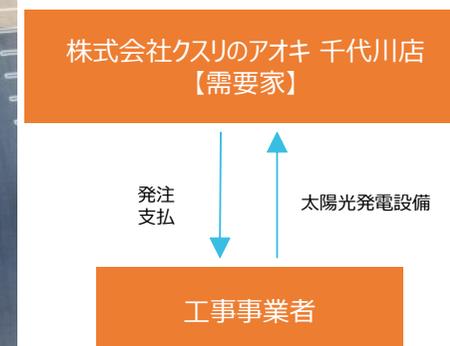
◆導入検討時のきっかけ・課題

- 同社は電力消費の大きい冷蔵・冷凍設備を多数保有するドラッグストア業態であり、大量の電力利用に伴うCO2排出の削減が課題であった
- さらに近年の電気代高騰を受け、電力コストが上昇していることも課題であった

◆補助事業活用の効果

- 太陽光パネルによる電力の自家消費と蓄電池導入により効率的なCO2削減と電気代削減効果が期待できる
- 非常時に太陽光発電設備及び蓄電池から電源供給を行うことにより、地域インフラである医薬品・食品等の提供を継続することでドラッグストアとしての使命を果たすことができる
- 地域の防災拠点としての位置付けから、大規模災害時に地域住民に携帯端末の充電インフラを提供する等、レジリエンス強化に貢献できる

事業スキーム図



事業概要

シリコン製品などの開発・製造・販売を行う会社の工場に自己所有方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は多機能素材、介護・福祉用品、局面印刷技術関連の開発・製造・販売を主要な事業としている。

同工場ではカーボンニュートラルに向けた自家消費型太陽光発電設備導入の拡大を目指しており、ストレージパリティの達成実現のため、三相負荷へ供給できる産業用蓄電システムの導入を計画している。買電の大幅な減少に伴う経費削減により事業継続性を高め、停電時には三相負荷への供給を可能にすることで、更なるレジリエンスの向上を図っている。

需要家	株式会社タイカ	
施設所在地	茨城県ひたちなか市新光町552-66	民間 ・ 公共
施設名(用途)	株式会社タイカ 常陸那珂工場	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：3810万円
太陽光発電 自家消費率	99.06%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光62.5kW+蓄電池239kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	10.06% (28.32 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点

- 同社の環境スローガン「人と地球の未来のために私たちは環境との共生を目指します。」を実現すべく、令和4年度に1期のシステムを導入し、令和5年2月より稼働開始した
- 令和4年度の1期システムに加え、令和5年度に大型蓄電池を備えた太陽光パネルシステムを増設し、昼間の余剰電力を蓄電池に蓄え日没後に消費することで、さらなるCO2の削減効果を狙い導入した
- 2期に分け設置を進めることで実績を把握した上で、全体として効率的なシステム・構成となるよう機器選定し、導入した

◆補助事業活用の効果

- 政府補助金の活用により、設備導入時に採算性を確保できた
- CO2削減による環境負荷軽減、有事の際のBCP対策及び周辺地域への非常時電源供給拠点化などサステナブルな社会実現へ貢献できる
- 市場連動型買電形態と合わせ、効果的な蓄電池消費プログラムによるコスト削減を最大化できた

事業スキーム図



事業概要

介護老人福祉施設に自己所有方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同法人は保育所の他、特別養護老人ホーム・ショートステイ・デイサービスの運営を主要な事業としている。
同施設では購入電力から太陽光発電への移行に取り組んでおり、発電した電気を施設内で100%活用するために蓄電池を併設した事例である。
非常用電源を確保することで通信、事務機器や照明を確保し、レジリエンスを強化して災害・停電に強い安心安全な施設の実現に取り組んでいる。

需要家	社会福祉法人さくら福祉会	
施設所在地	岐阜県可児市広見1362	<input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> 公共
施設名(用途)	社会福祉法人さくら福祉会 チェリーヴィラ広見苑	

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	<input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース <input checked="" type="checkbox"/> 自己所有
事業費	総事業費：2200万円
太陽光発電 自家消費率	94.90%
太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光49.9kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	17.04% (35.87 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

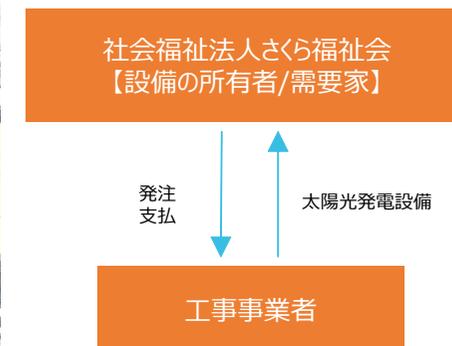
◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点

- 業務継続計画の策定にあたり、停電時でも災害ガスバルクにより冷暖房と水道水の使用ができるよう整備したが、利用者のさらなる安心・安全のため、照明や介護・医療機器、情報通信機器が使用可能な電源を確保することを目的に検討した
- 太陽光発電設備と蓄電池により上記の課題が解決でき、再生可能エネルギーの利用にもつながることから導入に至った
- 設置箇所となる屋根の耐久性を確認した上で、建築から約20年経過し塗装が落ちていたため、太陽光パネルを設置する前に屋根の塗装を行った

◆補助事業活用の効果

- 災害時の福祉避難所として市と協定を結んでいるため、停電時に避難所となった場合も最低限の電源を確保することができる
- 太陽光発電の自家消費率が約95%という試算から、CO2の排出削減と高騰する電気料金の低減につながることを期待している

事業スキーム図



事業概要

工業用ゴム・プラスチックの販売を行う会社に自己所有方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、工業用ゴム・プラスチックの販売を主要な事業としている。2035年にCO2を50%削減、2050年にカーボンニュートラルを目標としており、本事業もその取り組みの一環である。

自家発電による電気代削減と、カーポートに太陽電池を載せることによる遮熱効果で、空調によるCO2排出の削減を図る。

同時に、災害時のレジリエンス強化と、太陽光発電や蓄電池の普及によるストレージパリティ達成の推進も目指す事例である。

需要家	ゴムノイナキ株式会社	民間	公共
施設所在地	愛知県名古屋市緑区大高町奥中道41		
施設名(用途)	ゴムノイナキ株式会社 大高本社		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

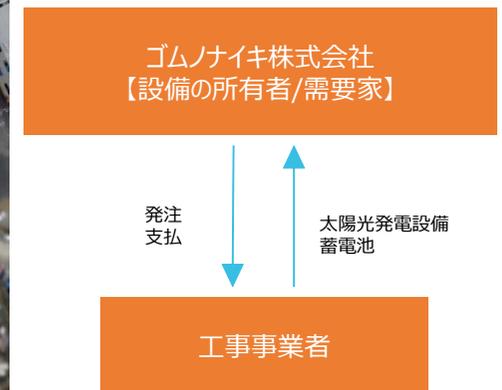
導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月25日
設備導入形式	PPA . リース . 自己所有
事業費	総事業費：1億2697万円
太陽光発電 自家消費率	92.35%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光198kW+蓄電池318kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	19.35% (91.65 t-CO2/年)

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

- ◆取組のきっかけ
 - 会社方針の重点実施項目で「カーボンニュートラルの実現に向け具体的な取り組みを立案・計画・実行する」と定めており、当事業もその一環として実施した
- ◆導入検討時の工夫点
 - 限られた敷地内で多くの発電量を確保するため、建屋屋上だけでなくカーポートタイプの発電設備を併設する事とした
 - 蓄電池導入に際しては、災害時に於いても必要最低限の業務を行うのに必要な電力量の算出を行い、それに対して十分な蓄電容量を有した蓄電池を設置することを考慮した
- ◆補助事業活用の効果
 - 使用電力量の低減によりCO2排出量の削減に寄与する事が出来、その削減量は91.65t-CO2/年となる見込みである
 - カーポートタイプの発電設備により、駐車中の自動車室内の温度上昇や積雪、着霜が抑えられ、暖機やエアコン稼働の低減により間接的にCO2の排出量を抑えることが出来る
 - 十分な蓄電容量の蓄電池を設置することで、災害時にも企業活動が継続できる体制が整えられるだけでなく、近隣地域にも貢献する事が出来る

事業スキーム図



リース

事業概要

太陽光発電システムの販売・工事を行う会社の工場にリース方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、工場内に広大なクリーンルームを保有し、半導体製造装置組立受託事業展開しており、プリント基板設計、試作品実装等の電子機器関連の製造や、太陽光発電システムの販売・工事を主要な事業としている。また2019年より、既存事業の管理技術を活用しバナメイエビ養殖事業を開始する。

本補助事業はストレージパリティの達成に向けて太陽光発電設備と蓄電池を初期費用のかからないリースモデルで導入し、本事業の実施による年間ランニングコスト削減額で年間リース料が賄える計画となっている。

需要家	ワボウ電子株式会社	民間	公共
施設所在地	滋賀県長浜市西主計町425番地		
施設名(用途)	ワボウ電子株式会社 浅井工場		

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	PPA . リース . 自己所有
事業費	総事業費：5355万7000円
太陽光発電 自家消費率	93.17%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光379.95kW+蓄電池15.36kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	15.9% (199.19 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

◆導入検討時のきっかけ

- 同社は以前より太陽光発電システムの販売・工事の事業を展開しており、本事業においてもそのノウハウを活用することで、効果的な太陽光発電設備の設置が可能となったことが予想できたため、導入することとなった

◆導入検討時の工夫点

- 再エネ主力化とレジリエンス強化の必要性は年々増していたものの、実現に向けての投資額が高いハードルとなっていた。本事業はストレージパリティの達成に向けて太陽光発電設備と蓄電池を初期費用のかからないリースモデルで導入し、本事業の実施による年間ランニングコスト削減額で年間リース料を賄う計画を立てた

◆補助事業活用の効果

- 補助事業の活用により、初期投資の負担を軽減することで、太陽光の発電の導入がより経済的になった
- 温室効果ガス排出抑制及びレジリエンス強化による企業の価値向上。地域のカーボンニュートラルの実現に貢献できる

事業スキーム図

